

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会  
議事要旨

- 1 日 時 平成23年3月14日（月）
- 2 場 所 京都府庁1号館 文化環境部会議室
- 3 議 事

京都府産業廃棄物減量・リサイクル支援センター（仮称）の設置について

- ・センター設立、組織体制、今後の予定
- ・京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会の位置づけ

4 主な意見等

【事務局】

京都府産業廃棄物減量・リサイクル支援センター（仮称）（以下「センター」という。）設立について、組織概要、設立までの工程について説明し、関係団体への協力を依頼。

また、次年度以降の協議会の位置づけや支援事業に関して議論。

<センター設立について>

※センター設立及び協力依頼について、各構成員から了解が得られた。

- センター単独で減量・リサイクル支援事業を展開していくのは困難。今後もKESや産廃協会等各団体の協力体制が必要不可欠であり、協力を受けながらセンターを運営していく必要がある。
- 関係団体の協力のもとで事業を円滑に遂行するためには、関係団体の業務の役割を明確にしておく必要がある。

<センターの組織体制等について>

- センター組織については、当初はシンプルな組織とし、社団法人化までに体制を整えていけばよい。
- 大学との連携を深め、センターの事業に積極的に関わってもらい、若い研究者の意見が反映されるような組織づくりが大切である。

#### <協議会の位置づけ>

- 協議会はセンター組織の外部に位置づけるべき。これまでの協議会の形態を維持しつつ、センターが行う事業等に協力し、センターを育成する関わり方がよい。
- センターが設立され、事業展開されるようになれば、協議会での目的を一定達成したとも考えられる。今後は、センターや府全体の施策等に関するオブザーバーとして協議会を位置づけすればよい。
- センター組織内の運営委員会として協議会を位置づけするのは馴染まない。
- センター組織外からの事業提案等が行える場が必要と考える。この協議会の場を活用して議論を行うことで、対応できる。

#### <ゼロエミッションアドバイザー派遣事業>

- 企業における環境マネジメントシステムの構築の中で、ゼロエミッションアドバイザー派遣事業による減量・サイクルの助言を行うことは効果的であり、意義がある。
- 「ゼロエミッション」の定義や捉え方は企業によって異なる。事業内容が環境マネジメントシステムの目的・目標の中に、産業廃棄物の減量リサイクルを取り入れてもらい、継続的に取組が行えるよう助言を行うものであることから、事業名称を再考してもよい。

#### <今後の予定>

- ・ 5月下旬に設立総会を開催予定。
- ・ 7月にセンター事務所を開設予定。その後、社団法人化に向けた準備を進めていくこととした。